岩井議員の一般質問から

Q 重点支援地方交付金の詳細は

A 予算配分などを踏まえた上で改めて示したい

岩井（いわい） 明（あきら） 議員

非課税世帯への3万円給付は

Q 低所得世帯支援給付金事業として、住民税非課税世帯1世帯当たり3万円、住民税非課税世帯の子ども1人当たり2万円の追加給付を実施する予定ですが、本町独自で上乗せして給付する予定はありますか。

A 按田町長　町独自の上乗せの必要性は、町の現行施策を踏まえた上で慎重に検討しますが、今のところ財源などの理由から上乗せは考えていません。

なお、低所得世帯支援給付金については、国会で審議中のため、事業の詳細はまだ示されていませんが、事業の実施が国において決定しましたら、速やかに給付できるよう担当課で準備を進めているところです。

生活者支援などの実施は

Q 生活者支援や事業者支援などの実施予定はありますか。

A 按田町長　食品や燃油価格高騰などの影響を受けた消費者や事業者に対し、直接的な支援となるよう、様々な事業を検討しています。

今後、事業内容を精査し、しかるべき時期に補正予算案を提案します。

令和7年第1回臨時会（1月22日開催）

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連事業等の補正予算を可決

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金関連の補正予算などが提案され、全て可決しました。

▼令和6年度豊頃町一般会計補正予算（第7号）

既定の歳入歳出予算から508万円を減額するもの。

▼物品の取得

町有牧野管理用機械更新のため、トラクター1台を取得するもの。

契約金額1，375万円。

納入期限は令和7年3月21日。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業内容は

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金について、次の4つの事業を実施予定です。

▼低所得世帯支援枠

住民税非課税世帯に1世帯当たり3万円及び子ども1人当たり2万円を加算して給付します。

▼省エネ家電買換え補助金

古い家電から新品の対象省エネ家電に買換えた場合、本体額の2分の1を補助します。

補助の上限額は、1世帯当たり町内事業者からの購入で10万円、町外事業者の場合は5万円です。

対象家電は、エアコン、電気冷蔵庫及びテレビです。

▼町指定ごみ袋配布事業

全世帯に町指定ごみ袋（燃やすごみ、燃やさないごみそれぞれ5～40リットル10袋ずつ：6，315円相当）を配布します。

▼課税世帯生活者支援事業

町内住民税課税世帯を対象に1世帯あたり商品券1万円分を配布します。

その他の補正

社会資本整備総合交付金事業関連の道路改良舗装工事費から7，441万円減額。

大津地域津波緊急避難場所避難路整備工事などの災害対策費に3，492万円増額。

小笠原議員の一般質問から

小笠原（おがさわら） 玄記（げんき） 議員

Q 子どもの発達支援体制の充実は

A 送迎支援などの可能性を含めて前向きに検討

Q 第3期豊頃町障がい児福祉計画が策定されました。国の指針では障がい児支援の提供体制の整備などが新たに追加されましたが、わが町の対応はどのようなものですか。

A 按田町長　国の指針では、児童発達支援センターを各市町村又は各圏域に1か所以上設置することと示していますが、人員基準などが厳しく、十勝管内では帯広市の1か所のみです。

そのため、北海道独自で各市町村に子どもの成長について気になっている保護者の相談支援や療育指導をするための子ども発達支援センターの設置を進めており、本町では豊頃町ことばの教室が子ども発達支援センターの役割も担っています。

ことばの教室では北海道立旭川子ども総合療育センターと連携し専門的な支援を受けながら、相談支援や療育指導を行っています。

Q わが町には障がい児通所支援の事業所がありません。そのため、一部交通費の助成は行っていると思いますが、平日は仕事等で保護者による送迎が難しいと思います。そのことについて何か対策はありますか。

A 按田町長　人員配置や財政上の理由などにより町内に事業所を設置することが難しいことから、送迎支援などの可能性を含めて前向きに検討します。

Q 産業事故防止に向けた取組は

A 関係団体と連携し周知徹底を図る

Q わが町では、2年連続で農作業中の死亡事故が発生しています。

産業事故防止について、町では広報での啓発、各産業団体では作業免許取得講習などを行っていますが、その他にも新たな取組が必要ではないですか。

A 按田町長　引き続き関係機関と連携を図りながら産業事故防止対策の周知徹底を図ります。また、安全対策への支援も行います。

A 齋藤産業課長　農作業死亡事故を受け、北海道の関連団体の農作業事故ゼロ運動推進研修会に参加しました。今年度も参加します。

Q 研修内容は各産業団体に周知していますか。

A 齋藤産業課長　各団体を通じて周知をしているところですが、今後は直接、農協の地区懇談会や青年部・女性部など団体活動の場を借りて、啓発します。

Q 情報公開における個人情報保護体制は

A 全職員対象の研修の実施を検討

Q 町ホームページで公開している農業委員会の議事録について、一定の操作により、黒塗りの個人情報が閲覧できる状態だったとの報道がありました。個人情報保護の観点から適切な処理がされていましたか。

A 井下農業委員会長　ご心配をおかけしお詫び申し上げます。以後、再発防止に努めます。

A 按田町長　秘匿すべき情報という認識でしたが、適切に処理したかどうか確認せず掲載しました。各種法令に基づき、適切に処理するよう徹底します。

Q 職員の情報処理能力向上のための研修体制について伺います。

A 按田町長　今後は全職員を対象に、ソフトウェアの操作説明など各種研修の実施を検討します。